

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 知 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-6892-2077

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	4,372,765	6,786,095	6,256,593	6,429,700	5,692,664
経常利益 (千円)	833,605	2,150,642	1,484,628	989,948	728,358
当期純利益 (千円)	877,647	1,908,838	904,774	622,624	479,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	330,923	331,775	331,775	2,361,275	2,361,275
発行済株式総数 (株)	32,726,211	32,738,211	32,738,211	43,738,211	43,738,211
純資産額 (千円)	1,795,220	3,509,549	3,988,664	8,457,655	8,763,255
総資産額 (千円)	2,687,948	4,490,057	5,236,390	9,680,159	9,491,452
1株当たり純資産額 (円)	54.86	107.21	121.84	193.38	200.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	13.00 ()	6.50 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	26.83	58.31	27.64	17.67	10.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		58.31			
自己資本比率 (%)	66.8	78.2	76.2	87.4	92.3
自己資本利益率 (%)	62.1	72.0	24.1	10.0	5.6
株価収益率 (倍)	13.6	11.1	26.0	18.0	66.6
配当性向 (%)	22.4	22.3	23.5	22.6	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,926	2,106,010	927,092	916,073	486,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,228	67,648	1,919,166	3,307,787	261,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,883	208,025	439,062	3,808,829	192,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,253,799	3,084,135	1,652,997	3,070,113	3,624,533
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	69 〔 30〕	75 〔 24〕	86 〔 21〕	92 〔 21〕	95 〔 22〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc.設立。(資本金US\$100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。
(新資本金US\$981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。
- 平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を割当先とする第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)を実施、資本金2,877百万円に増額。
- 平成20年1月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立(当社出資比率30%)。株式会社アニメイトは当社の主要株主となる。
- 平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年 6月	PSP®専用ゲームソフト「うたの プリンさまっ 」を発売。
平成23年 5月	資本金330百万円に減額。
平成23年 6月	株式会社アニメイトにリテール事業（小売店舗・通信販売部門）を譲渡。
平成23年 7月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE1000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成24年 7月	新作トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」を発売。
平成25年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE2000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年 1月	テレビアニメ「Z/X IGNITION（ゼクス イグニッション）」テレビ東京他にて放送開始。
平成26年 4月	テレビアニメ「神々の悪戯」独立UHF局他にて放送開始。
平成26年 7月	「うたの プリンさまっ 」オフィシャルショップ「SHINING STORE（シャイニングストア）」を期間限定で東京・原宿に出店。
平成26年10月	本社社屋を取得。
平成27年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVEレボリューションズ」独立UHF局他にて放送開始。
平成27年 7月	「うたの プリンさまっ 」5周年記念イベント「SHINING STORE SATELLITE（シャイニングストアサテライト）」を東京ビッグサイトにて開催。
平成27年12月	株式会社ハピネットを割当先とした第三者割当増資を実施、資本金2,361百万円に増額。株式会社ハピネットと資本業務提携を締結。同社が当社の筆頭株主となる。
平成28年 8月	「うたの プリンさまっ 」特別企画展「Shining Production presents Shining Dream Festa」をラフォーレミュージアム原宿にて開催。
平成28年 9月	PSVITA®専用ゲームソフト「マジきゅんっ！ルネッサンス」を発売。
平成28年10月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVEレジェンドスター」「マジきゅんっ！ルネッサンス」独立UHF局他にて放送開始。
平成29年 2月	トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」累計出荷数2,300万パック突破。

3 【事業の内容】

当社は、(1)コンテンツ(アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム)の企画・制作、(2)キャラクター商品の企画・製作・販売、の2つを事業目的としております。

事業戦略

当社の事業目的を支える核となる事業戦略は、以下の2つの事業戦略となっております。

自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求

当社は、自社内にてオリジナルコンテンツを企画・開発し、このオリジナルコンテンツを、アニメ・ゲームソフト・音楽・トレーディングカードゲーム等へ自社製品化する機能を有しております。

ヒットコンテンツを創出し、自社企画・開発によるハイリターンの追求に主眼を置いております。

リアルグッズ製作での確実な収益確保

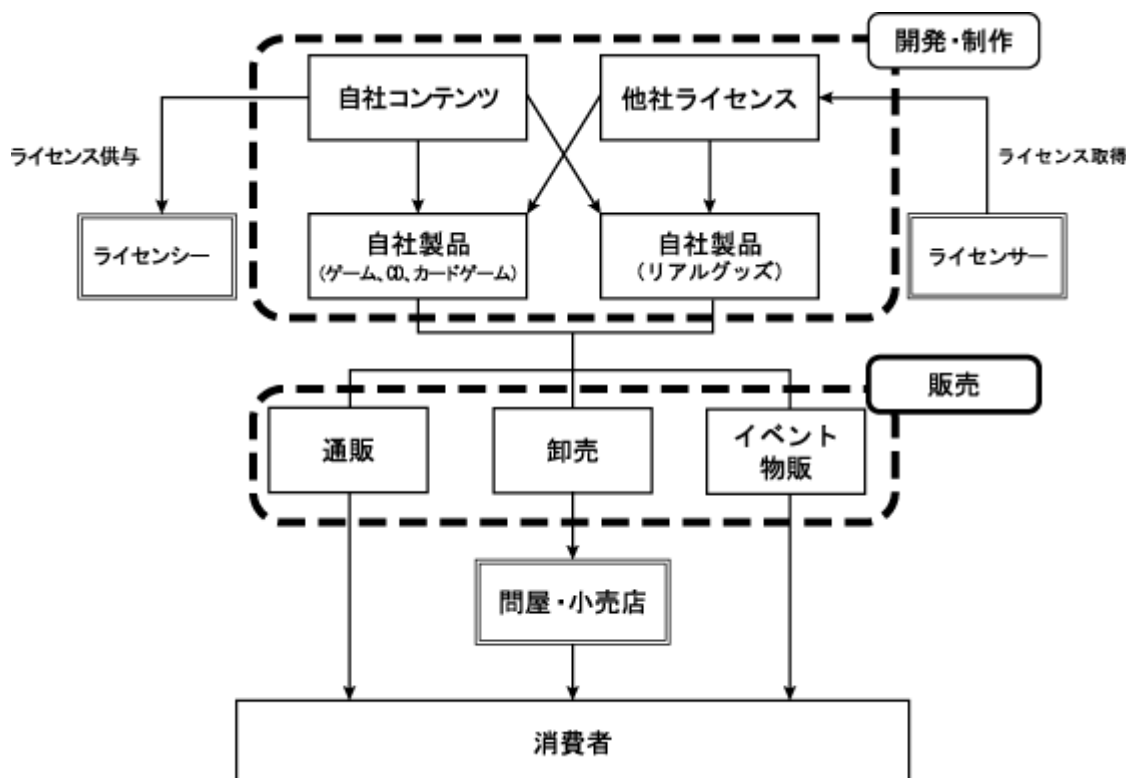
自社オリジナルのリアルグッズ製品を製作するメーカー機能(当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります)を持ち、市場におけるヒットコンテンツからキャラクターグッズを自社製品化することにより、確実な収益を確保することに主眼を置いております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

当社は、上記2つの事業戦略に基づいて活動するメーカーとして、卸売機能を持ち、自社製品を全国の問屋・小売店に卸売販売しております。また、メーカー直販である通信販売機能にて、消費者への直接販売も行っております。

更に、当社は、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能にも注力しており、イベントの主催又は他団体主催イベントに参加する形でのブース展示・グッズ等の販売や、カードゲーム大会などの充実にも力を注いでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
株式会社ハピネット	東京都台東区	2,751	卸売業	25.17	資本業務提携 役員の派遣2名

- (注) 1 その他の関係会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95(22)	33.3	7.1	5,763

- (注) 1 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、雇用・所得環境において改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、中国を中心とした新興国の景気下振れ、欧米政策の不確実性等を背景として、景気の先行きについては不透明感を強めつつ推移しております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の性能進化・通信インフラの発達に伴い、スマートフォンゲーム市場の拡大やコンテンツの多様化が進んでおります。また、「仮想現実（VR：バーチャルリアリティ）」や「拡張現実（AR：オーグメンテッド・リアリティ）」といった新技術を伴った新たなプラットフォーム・新市場の創出による世界的なゲーム市場の更なる発展にも期待が寄せられており、業界自体の多様化・拡大は続いております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1．ゲーム、トレーディングカードゲームの2017年以降を担う、新主力タイトルの創出。2．『うたのプリンスさまっ』のレジェンド化。3．トレーディングカードゲーム『Z/X（ゼクス）』の逆襲、関連サブライ製品の再構築。4．他社ライセンスのアンテナ強化。5．専門店への企画提案力強化と、ハピネット社との事業シナジー構築。6．自社ビル活用と経費圧縮での利益貢献。7．BCPの深化。8．勤務体制の整備と職場環境づくり。の8点を今期の課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における部門毎の状況は以下のとおりであります。

当社女性向けコンテンツのグッズ部門では、主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ』におきまして、7月に『SHINING STORE』（東京・大阪）を期間限定オープン、8月に東京原宿にて特別企画展『Shining Production presents Shining Dream Festa』を開催、11月に『アニメイトガールズフェスティバル2016』にも出展し、各イベントにおきましてスペシャルグッズの販売を行いました。また、新たに『うたのプリンスさまっ PRINCE CAT』シリーズを発売するなど、新製品の発売も行いました結果、女性向けコンテンツのグッズ部門の売上は、過去最高を記録し、大変好調に推移いたしました。

CD部門では、8月に特別企画『Shining Dream Festa』のテーマソング『うたのプリンスさまっ Shining Dream CD』を発売、10月から12月にかけては、TVアニメの挿入歌となったアイドルソングシリーズ『うたのプリンスさまっ マジLOVEレジェンドスターDUET IDOL SONG』の計7作品を発売いたしました。また、11月に株式会社ハピネットと新規音楽レーベル「b-sound（ビーサウンド）」を発売し、平成29年2月にはレーベル第1弾『ホテル・ヒルサイドベイ 第一章～黄昏に煙る雨～』を発売いたしました。1タイトルあたりの販売数低下により前期を下回った売上となりました。

ゲーム部門におきましては、平成23年にプレイステーションポータブル版で発売したタイトルに追加要素を加えたプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『うたのプリンスさまっ Repeat LOVE』を平成29年1月に発売し、単体としては期待する売上を確保いたしました。平成28年4月発売のプレイステーションポータブル及びプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『神々の悪戯 InFinite』は前作を下回り、9月発売のプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『マジきゅんっ！ルネッサンス』は低調に推移した結果、ゲーム部門全体として前期を大きく下回る推移となりました。

当社男性向けコンテンツでは、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンス オブ エネミー エックス）』のブースター4種、EXパック2種及び、スターターデッキ3種などを計画どおり発売いたしました。苦戦の年となりました。

当期施策といたしまして、株式会社タカラトミーの人気トレーディングカードゲーム『WIXOSS -ウィクロス-』とのコラボレーション企画「X（クロス）カードキャンペーン」の開催や、8月にはZ/Xスタッフによる公式生放送『イグニッション放送局』（ニコニコ生放送）での「24時間拡大版スペシャル」を生放送、9月には大型イベント『ゼクス トリーム 2016.AUTUMN in 池袋』にて、全国のプレイヤーから“最強”を決める初の「Z/X 日本選手権」決勝大会を行う等、ユーザーが楽しめる参加型イベントも開催してまいりました。

来期施策といたしましては、平成29年3月13日に発表いたしました人気イラストレーター藤真拓哉氏の執筆による新規コミカライズを初めとした豊富な新施策の推進に注力してまいります。

カードゲーム関連のサブライ製品につきましては、他社ヒットライセンスの獲得と、その魅力を生かす製品づくりを行えました結果、大変好調に推移いたしました。

他社ライセンスのグッズ部門におきましては、当社オリジナルグッズシリーズの「ちゅんコレ」や「chipicco」もユーザー認知が広がり、新製品も好調に発売しておりますが、他社の大ヒットタイトルの恩恵を受けた前期に比べ、部門として売上を超えるに至りませんでした。

フィギュア部門につきましては、発売数の絞り込み・製品毎のクオリティ向上を目指してきた結果、ユーザー評価も高まり、収益性を改善することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,692百万円（前年同期比88.5%）、売上総利益率は33.4%（前年同期比3.0ポイントダウン）、売上総利益は1,904百万円（前年同期比81.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,196百万円（前年同期比90.0%）となりました。

上記要因によりまして、営業利益は707百万円（前年同期比70.0%）、経常利益は728百万円（前年同期比73.6%）、当期純利益は479百万円（前年同期比77.0%）と前年同期比では前事業年度を下回って推移いたしました。

なお、当社は平成27年11月に開催された取締役会決議に基づき、株式会社ハピネットに対して第三者割当の方法により新株式を発行し、新コンテンツ開発用資金の調達を行いました。この新コンテンツ開発計画に基づき、次の業績ピークの照準を平成29年から平成30年として、『うたのプリンスさまっ』に並ぶ、コンテンツ開発推進にも注力しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において486百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては261百万円の資金を獲得し、財務活動においては192百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは486百万円の資金の増加（前事業年度は916百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による728百万円、売上債権の減少345百万円、減価償却費の計上による90百万円などのプラス要因と、法人税等の支払額366百万円、仕入債務の減少額217百万円、返品調整引当金の減少額15百万円などのマイナス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは261百万円の資金の増加（前事業年度は3,307百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円などのマイナス要因と、定期預金の払戻による収入400百万円などのプラス要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは192百万円の資金の減少（前事業年度は3,808百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、配当金の支払額173百万円、リース債務の返済による支出19百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本		
CD	180,414	25.4
DVD		
ゲーム	245,760	+ 43.0
トレーディングカード	377,880	12.5
グッズ・その他	2,063,511	2.6
合計	2,867,567	3.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本		100.0
CD		
DVD		
ゲーム		
トレーディングカード		
グッズ・その他	169,403	+ 588.5
合計	169,403	+ 578.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

製商品別	品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	本		
	CD	505,990	48.0
	DVD		
	ゲーム	406,043	11.4
	トレーディングカード	588,682	33.1
	グッズ・その他	3,644,722	0.7
	製品計	5,145,439	14.0
商品	本	4	90.9
	CD		
	DVD		
	ゲーム		
	トレーディングカード		
	グッズ・その他	230,887	+655.4
商品計	230,892	+654.8	
ロイヤリティ収入・請負		316,332	24.1
合計		5,692,664	11.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第22期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		第23期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)スターコーポレーション	1,026,036	16.0	903,917	15.9
キングレコード(株)	994,065	15.5		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の販売実績におけるキングレコード(株)の総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. 主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ』ワールドの疾走&拡大。
2. トレーディングカードゲーム『Z/X』を、日本を代表するカードゲームへの育成。
3. ゲーム、トレーディングカードゲームの未来を担う、新主力コンテンツの創出。
4. リアルグッズのライセンスパワー強化、更なるハイクオリティ化、新アイテム開発力のアップ。
5. 最強セールスプロモーション部隊の育成。
6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業モデルの特殊性について

イ.当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ.当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好する中・高校生から30歳代を中心とした、いわゆるマニア層であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

主要株主及び重要な業務提携先との関係について

イ.主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ.大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(1)研究開発活動の目的

当社の研究活動はコンテンツの企画制作等において新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

(2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『うたのプリンスさまっ Repeat LOVE』、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンス オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』等であります。

(3)研究開発活動の金額

当事業年度における研究開発費の総額は29百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は7,404百万円で、前事業年度末に比べ2,875百万円増加しております。主な内容は、一年以内に満期の到来する定期預金が固定資産より流動資産へ振替えられたこと等に伴う、現金及び預金の増加3,254百万円、商品及び製品の増加74百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少345百万円、仕掛品の減少86百万円、繰延税金資産の減少26百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は2,087百万円で、前事業年度末に比べ3,064百万円減少しております。主な内容は、一年以内に満期の到来する定期預金を固定資産より流動資産へ振替えたことに伴う、長期預金の減少3,000百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は668百万円で、前事業年度末に比べ492百万円減少しております。主な内容は、前受金の増加5百万円、役員賞与引当金の増加10百万円などの増加要因に対し、買掛金の減少217百万円、未払法人税等の減少173百万円、未払消費税等の減少65百万円、返品調整引当金の減少15百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は59百万円で、前事業年度末に比べ1百万円減少しております。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は8,763百万円で、前事業年度末に比べ305百万円増加しております。これは、当期純利益479百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において486百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては261百万円の資金を獲得し、財務活動においては192百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは486百万円の資金の増加（前事業年度は916百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による728百万円、売上債権の減少345百万円、減価償却費の計上による90百万円などのプラス要因と、法人税等の支払額366百万円、仕入債務の減少額217百万円、返品調整引当金の減少額15百万円などのマイナス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは261百万円の資金の増加（前事業年度は3,307百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円などのマイナス要因と、定期預金の払戻による収入400百万円などのプラス要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは192百万円の資金の減少（前事業年度は3,808百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、配当金の支払額173百万円、リース債務の返済による支出19百万円であります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]		合計
本社 (東京都練馬区)	事務所・ 賃貸等不 動産	987,392		650	28,461	905,994 [1,089.30]	1,922,499	91
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所 ・倉庫	5,483	5,319		1,775		12,578	4
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	323			61		385	
合計		993,199	5,319	650	30,298	905,994 [1,089.30]	1,935,462	95

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 高野台事業所及び岡山倉庫は賃借設備であります。
3 本社は、その一部についてオフィス等として賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,738,211	43,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	43,738,211	43,738,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日 (注)1	13,000	32,726,211	923	330,923	923	923
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)1	12,000	32,738,211	852	331,775	852	1,775
平成27年12月9日 (注)2	11,000,000	43,738,211	2,029,500	2,361,275	2,029,500	2,031,275

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 有償第三者割当増資 11,000,000株
割当先 株式会社ハピネット
発行価格 369円
資本組入額 184.5円

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	38	78	22	14	4,885	5,043	
所有株式数 (単元)		699	3,566	18,238	1,098	74	20,029	43,704	34,211
所有株式数 の割合(%)		1.60	8.16	41.73	2.51	0.17	45.83	100.00	

(注) 1 自己株式1,323株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に323株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2丁目4-5	11,000	25.15
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,400	7.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	542	1.24
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	539	1.23
鞍馬 秀輝	東京都大田区	537	1.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	482	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	428	0.98
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	406	0.93
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS-HD南池袋ビル	346	0.79
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル25階	323	0.74
計		18,003	41.16

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年1月21日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,223	3.74

2 大和証券投資信託委託株式会社から、平成27年2月5日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,026	3.13

3 みずほ証券株式会社から、平成27年2月20日付で変更報告書の提出があり、平成27年2月13日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,068	3.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,703,000	43,703	
単元未満株式	普通株式 34,211		
発行済株式総数	43,738,211		
総株主の議決権		43,703	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,323		1,323	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて配当を行うことを基本としており、今後も重要な検討課題としてまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。(当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。)

当社は、平成27年11月に開催された取締役会決議に基づき、第三者割当増資により株式会社ハピネットから資金調達を行った約40億円を、新規コンテンツ開発、及びアニメ・ゲーム・カードゲーム・CD・グッズ・フィギュア・周辺サプライ製品等の各新製品の展開といった将来に向けた有望な事業分野に対して積極的に活用し、企業価値の向上に努めております。また、当社は、新規コンテンツ開発費用の確保・大規模災害に備える備蓄分を含めた企業基盤強化の為、内部留保を50億円まで積み上げる計画を進めておりましたが、上述の資金調達を行いましたことで、新規コンテンツ開発費用分として想定していた10億円分は十分確保できたものと判断し、昨年より積み立て不要といたしました。

これらのことを踏まえましたうえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月24日 定時株主総会決議	174,947	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	365	952	1,822	736	817
最低(円)	86	221	528	276	311

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	732	681	817	780	717	767
最低(円)	518	520	593	661	601	615

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	森田 知治	昭和24年2月27日生	昭和49年4月 CBS・ソニーレコード株式会社入社 平成8年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 販売推進部部長 平成10年6月 株式会社日本レコード販売網出向取締役 平成13年1月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 平成14年3月 同社 退社 平成20年3月 当社入社 顧問 平成20年5月 当社取締役 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	29
常務取締役	上席執行役員 制作本部長 兼制作1部部長 兼制作3部部長	内野 秀紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 当社入社 平成13年4月 当社企画管理課課長 平成14年7月 Broccoli International USA Inc. 社長 平成17年11月 当社企画部部長 平成18年5月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役制作本部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員制作本部長 兼CP部部長 兼コンテンツ部部長 兼カードゲーム部部長 平成26年1月 当社取締役上席執行役員制作本部長 兼制作1部部長 兼制作3部部長 平成29年1月 当社常務取締役上席執行役員制作本部長 兼制作1部部長 兼制作3部部長(現任)	(注)3	9
取締役	経営企画室長	藤岡 修	昭和31年11月22日生	平成7年6月 株式会社ビームエンタテインメント(現 株式会社ハビネット)入社 平成14年6月 同社取締役映像企画本部リーダー 平成17年4月 株式会社ハビネット執行役員ピクチャーズユニット副統括 平成21年11月 同社常務執行役員ピクチャーズユニット統括 平成22年6月 同社取締役常務執行役員ピクチャーズユニット統括 平成26年4月 同社常務執行役員第2事業本部副本部長 兼ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー 平成28年4月 同社常務執行役員ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー 平成28年5月 同社常務執行役員コンテンツ事業本部長付(現任) 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部部長 兼財務経理部部長	渡邊 朋 浩	昭和41年 3月14日生	昭和63年 4月 平成 4年 4月 平成17年 9月 平成18年11月 平成20年 5月 平成24年 6月 平成28年 1月	エース取引株式会社 入社 株式会社ソフマップ 入社 アットスター株式会社 入社 当社入社 管理本部財務経理部 次長 兼財務課課長 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部長 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務経理部部長 兼総務部部長 当社取締役執行役員管理本部長 兼人事部部長 兼財務経理部部長(現任)	(注) 3	12
取締役	執行役員 マーケティング 本部長 兼経営企画室次長 兼制作 2 部部長	原 田 憲	昭和47年 5月13日生	平成11年 4月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成18年 1月 平成23年 1月 平成24年 5月 平成28年 1月 平成29年 1月	当社入社 当社ホールセール部ホールセー ル課課長 当社営業企画部ゲーマーズ本店 店長 当社カードゲーム部部長代行 兼コミック課次長 当社経営企画室長 兼販売推進部部長 当社取締役経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部長 兼ホールセール課課長 当社取締役執行役員マーケティ ング本部長 兼経営企画室長 兼販売管理部部長 兼業務推進室長 当社取締役執行役員マーケティ ング本部長 兼経営企画室次長 兼制作 2 部部長(現任)	(注) 3	7
取締役 (非常勤)		五十嵐 一 開	昭和50年 6月14日生	平成10年 4月 平成24年 4月 平成25年 7月 平成28年 4月 平成29年 5月	株式会社ハビネット入社 同社ビデオゲームユニットマー ケティング部リーダー 同社ゲームパブリッシング部 リーダー(現任) 株式会社マックスゲームズ取締 役(現任) 非常勤 当社取締役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		松本俊徳	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 昭和62年3月 平成8年7月 平成17年6月 平成25年6月 平成26年5月	CBS・ソニーレコード株式会社 入社 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ東京営業所 所長 株式会社日本レコード販売網 出向取締役営業部長 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員専務 株式会社ジャパンミュージックデータ 代表取締役社長 同社 退社 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役 (非常勤)		水戸重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成2年10月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成22年1月 平成25年12月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (西村眞田法律事務所勤務) TMI総合法律事務所勤務 TMI総合法律事務所パートナー 就任 慶応義塾大学法科大学院 非常勤講師 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(DMC)教授 株式会社タカラトミー監査役 早稲田大学スポーツ科学研究科(大学院)非常勤講師(現任) 当社監査役就任(現任) 吉本興業株式会社監査役 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現任) 筑波大学ビジネス科学研究科(企業法学専攻)非常勤講師(現任) 株式会社タカラトミー取締役(現任) 吉本興業株式会社取締役(現任) 日本コロムビア株式会社監査役(現任)	(注)5		
監査役 (非常勤)		水谷安秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 昭和60年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年5月 平成24年11月	東京商工会議所 入所 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部会計室長 当社監査役就任(現任) 株式会社アニメイトホールディングス 転籍 管理部会計室長(現任)	(注)6	7	
監査役 (非常勤)		浅津英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成21年11月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年6月	株式会社ダイリン(現 株式会社ハビネット)入社 株式会社ハビネット執行役員経営戦略室リーダー 同社取締役執行役員最高財務責任者 兼経営戦略室リーダー 同社取締役常務執行役員最高財務責任者 兼経営本部統括 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 兼経営本部長 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 同社取締役専務執行役員 当社監査役就任(現任) 株式会社ハビネット常勤監査役(現任)	(注)6		
計								64

- (注) 1. 取締役五十嵐一開氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松本俊徳、水戸重之、水谷安秀及び浅津英男の各氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役森田知治、常務取締役内野秀紀、取締役藤岡修、渡邊朋浩、原田憲の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役五十嵐一開氏の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役松本俊徳、水戸重之の両氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役水谷安秀、浅津英男の両氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

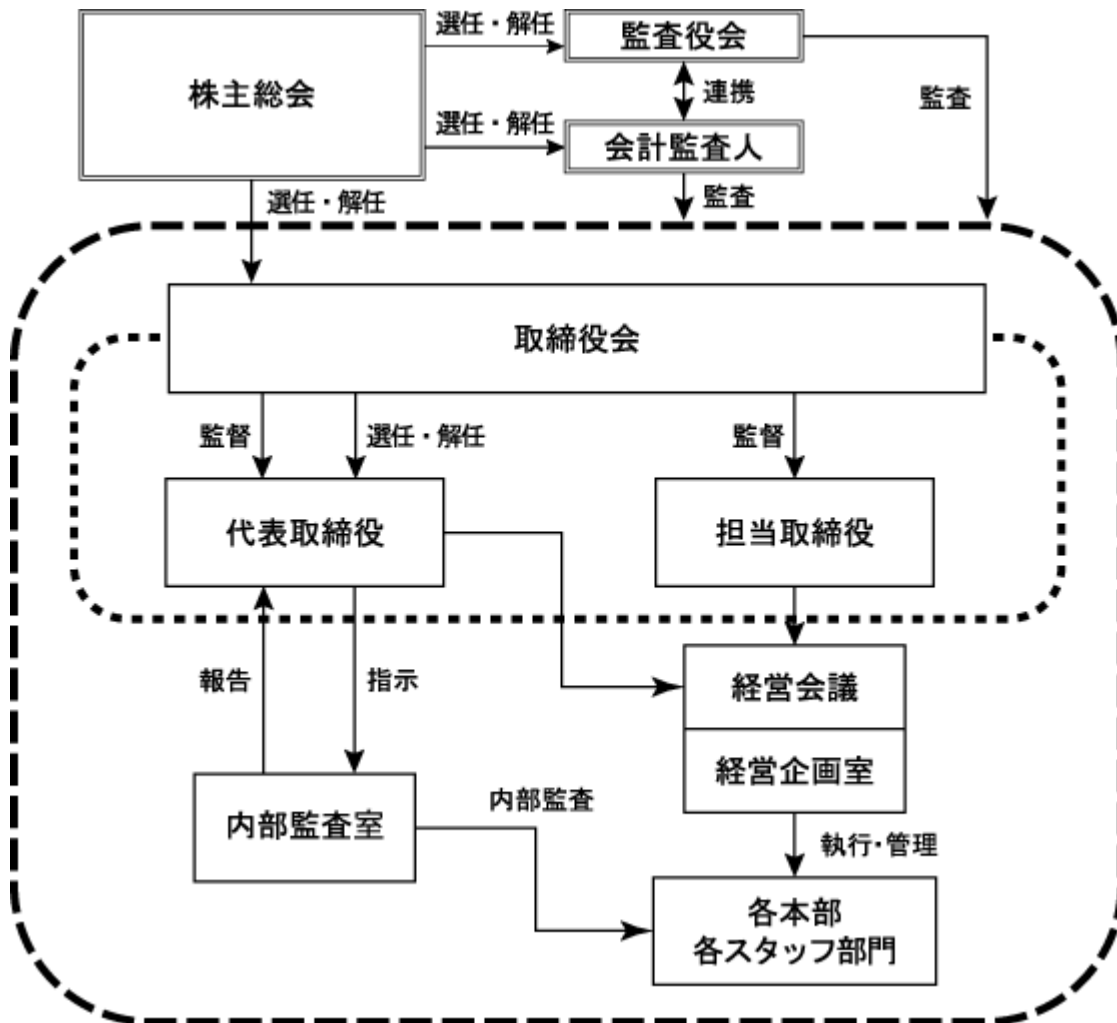
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役・監査役及び議長が出席を認めた者）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則毎月1回以上開催）では、監査役の意見も積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各部門のミドルマネジメント以下との関係において、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役及び議長が出席を認めた者が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議及び取締役会決裁事項の事前確認等を行うことにあります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起らないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、社長の直轄組織として各本部に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内2名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、内1名を社外取締役とすることで取締役会における管理監督機能の客観性を促進し、監査役4名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えております。

取締役の五十嵐一開氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ハピネットのゲーム開発部門において培われた豊富な経験を有しており、当社が属するエンターテインメント業界に精通していることから、専門的見地からの経営全般に関する客観的・中立的な助言により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与いただけるものと判断しております。

監査役の松本俊徳氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。浅津英男氏は、株式会社ハピネットの最高財務責任者を務めた会計に関する高い見識を活かし、主に経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役松本俊徳氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。また、監査役の浅津英男氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ハピネットの常勤監査役であります。当社と株式会社ハピネットとの関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。水谷安秀氏は、当社の重要な業務提携先である株式会社アニメイトの親会社である株式会社アニメイトホールディングスの使用人です。当社は、株式会社アニメイトホールディングスの関連グループとの間で、卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,900	48,900		35,000		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,000	12,000				3

(注) 上記の取締役及び社外役員の員数には、無報酬の取締役(1名)及び社外役員(1名)は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各個人の報酬額を代表取締役が決定しております。また、監査役報酬についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,792千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林昌敏氏、古藤智弘氏であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名及びその他4名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
20,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかを勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,113	6,624,533
売掛金	809,060	463,997
商品及び製品	42,450	116,794
仕掛品	183,216	96,321
原材料及び貯蔵品	1,516	906
前渡金	9,263	2,235
前払費用	20,406	19,997
繰延税金資産	79,533	53,195
その他	13,117	34,267
貸倒引当金	-	7,800
流動資産合計	4,528,678	7,404,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,827	1,133,184
減価償却累計額	81,960	134,858
建物（純額）	1,044,867	998,326
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	90	1,156
機械及び装置（純額）	6,385	5,319
車両運搬具	1,967	2,641
減価償却累計額	1,881	1,991
車両運搬具（純額）	86	650
工具、器具及び備品	94,213	101,018
減価償却累計額	62,774	70,720
工具、器具及び備品（純額）	31,438	30,298
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	-	2,029
有形固定資産合計	1,990,193	1,944,038
無形固定資産		
ソフトウェア	34,514	18,450
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	35,056	18,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	3,792
出資金	2,282	25,488
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	24,212	34,808
繰延税金資産	43,929	5,974
長期預金	3,000,000	-
その他	53,615	53,909
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,126,230	123,972
固定資産合計	5,151,480	2,087,004
資産合計	9,680,159	9,491,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,133	322,362
リース債務	17,905	8,387
未払金	97,717	84,070
未払費用	32,125	34,263
未払法人税等	173,983	-
未払消費税等	73,664	8,391
前受金	44,037	49,376
預り金	44,385	28,273
前受収益	2,064	4,312
賞与引当金	33,593	36,203
役員賞与引当金	25,000	35,000
返品調整引当金	73,097	57,552
その他	3,504	702
流動負債合計	1,161,210	668,896
固定負債		
リース債務	13,642	11,360
その他	47,650	47,940
固定負債合計	61,292	59,301
負債合計	1,222,503	728,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,948,284	4,252,763
利益剰余金合計	4,029,453	4,333,932
自己株式	478	478
株主資本合計	8,456,877	8,761,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778	1,898
評価・換算差額等合計	778	1,898
純資産合計	8,457,655	8,763,255
負債純資産合計	9,680,159	9,491,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高		
製品売上高	5,982,066	5,145,439
商品売上高	30,591	230,892
その他の売上高	417,042	316,332
売上高合計	6,429,700	5,692,664
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	126,762	42,447
当期製品製造原価	3,617,650	3,609,011
合計	3,744,412	3,651,458
製品他勘定振替高	1 173	1 254
返品調整引当金繰入額	38,119	15,544
製品期末たな卸高	42,447	113,749
製品売上原価	3,739,911	3,521,909
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	3
当期商品仕入高	24,956	169,403
合計	24,956	169,406
商品期末たな卸高	3	3,045
商品売上原価	24,952	166,361
その他の原価	324,098	100,198
売上原価合計	4,088,962	3,788,469
売上総利益	2,340,737	1,904,195
販売費及び一般管理費	2, 3 1,330,368	2, 3 1,196,923
営業利益	1,010,369	707,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	863	991
不動産賃貸料	34,354	67,667
その他	2,119	7,840
営業外収益合計	37,337	76,499
営業外費用		
支払利息	1,491	978
株式交付費	17,758	-
不動産賃貸費用	38,373	54,327
その他	135	106
営業外費用合計	57,758	55,411
経常利益	989,948	728,358
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産除却損	4 69	4 28
特別損失合計	69	28
税引前当期純利益	989,973	728,330
法人税、住民税及び事業税	404,371	185,091
法人税等調整額	37,021	63,811
法人税等合計	367,349	248,903
当期純利益	622,624	479,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,964,018	80.1	2,867,567	81.4
労務費		275,962	7.5	299,970	8.5
経費		460,781	12.4	354,578	10.1
当期総製造費用		3,700,761	100.0	3,522,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,105		183,216	
合計		3,800,867		3,705,332	
期末仕掛品たな卸高		183,216		96,321	
当期製品製造原価		3,617,650		3,609,011	

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 368,269千円</p> <p>(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 270,205千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618
当期変動額							
新株の発行	2,029,500	2,029,500		2,029,500			
剰余金の配当						212,789	212,789
利益準備金の積立					7,525	7,525	
当期純利益						622,624	622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,029,500	2,029,500		2,029,500	7,525	402,308	409,834
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	3,988,043	621	621	3,988,664
当期変動額					
新株の発行		4,059,000			4,059,000
剰余金の配当		212,789			212,789
利益準備金の積立					
当期純利益		622,624			622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156	156	156
当期変動額合計		4,468,834	156	156	4,468,991
当期末残高	478	8,456,877	778	778	8,457,655

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						174,947	174,947
利益準備金の積立							
当期純利益						479,427	479,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	304,479	304,479
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	8,456,877	778	778	8,457,655
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		174,947			174,947
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		479,427			479,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,119	1,119	1,119
当期変動額合計	-	304,479	1,119	1,119	305,599
当期末残高	478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	989,973	728,330
減価償却費	218,329	90,554
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	7,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,593	2,609
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	10,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	38,119	15,544
受取利息及び受取配当金	863	991
支払利息	1,491	978
固定資産除売却損益（ は益）	69	28
投資有価証券売却損益（ は益）	94	-
株式交付費	17,758	-
売上債権の増減額（ は増加）	68,410	345,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,098	13,162
仕入債務の増減額（ は減少）	224,227	217,770
その他	73,888	111,805
小計	1,627,001	852,413
利息及び配当金の受取額	863	991
利息の支払額	1,491	978
法人税等の支払額	710,299	366,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,073	486,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,525	23,925
無形固定資産の取得による支出	22,952	3,561
投資有価証券の売却による収入	184	-
長期前払費用の取得による支出	11,065	11,065
定期預金の預入による支出	3,500,000	100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
その他	40,571	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,307,787	261,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,041,241	-
配当金の支払額	212,073	173,844
リース債務の返済による支出	20,338	19,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808,829	192,880
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,417,115	554,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,997	3,070,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,113	3,624,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売促進費	60千円	135千円
破損品填補額	112千円	118千円
合計	173千円	254千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当	211,081千円	211,822千円
賞与	72,340千円	66,038千円
賞与引当金繰入額	16,426千円	16,738千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	35,000千円
販売手数料	194,690千円	112,157千円
販売促進費	80,904千円	47,952千円
広告宣伝費	87,752千円	62,880千円
減価償却費	44,036千円	37,844千円
貸倒引当金繰入額	千円	7,800千円

おおよその割合

販売費	65%	62%
一般管理費	35%	38%

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	25,388千円	29,559千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	千円	14千円
工具、器具及び備品	69千円	14千円
合計	69千円	28千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,738,211	11,000,000		43,738,211

(増加事由の概要)

第三者割当による新株発行 11,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323			1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 定時株主総会	普通株式	212,789千円	6円50銭	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,947千円	4円00銭	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,738,211			43,738,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323			1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	174,947千円	4円00銭	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,947千円	4円00銭	平成29年 2月28日	平成29年 5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,370,113千円	6,624,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	3,070,113千円	3,624,533千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
業務用サーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、すべてが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券の時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,370,113	3,370,113	
(2)売掛金	809,060	809,060	
(3)投資有価証券	2,191	2,191	
(4)長期預金	3,000,000	3,003,326	3,326
(5)買掛金	(540,133)	(540,133)	
(6)未払金	(97,717)	(97,717)	
(7)未払費用	(32,125)	(32,125)	
(8)未払法人税等	(173,983)	(173,983)	
(9)未払消費税等	(73,664)	(73,664)	
(10)預り金	(44,385)	(44,385)	
(11)リース債務	(31,547)	(31,817)	270

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,624,533	6,624,533	
(2)売掛金	463,997	463,997	
(3)投資有価証券	3,792	3,792	
(4)長期預金			
(5)買掛金	(322,362)	(322,362)	
(6)未払金	(84,070)	(84,070)	
(7)未払費用	(34,263)	(34,263)	
(8)未払法人税等			
(9)未払消費税等	(8,391)	(8,391)	
(10)預り金	(28,273)	(28,273)	
(11)リース債務	(19,747)	(19,762)	14

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払費用、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務(1年内返済予定分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
出資金	2,282	25,488

出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)
現金及び預金	3,370,113	
売掛金	809,060	
長期預金		3,000,000

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)
現金及び預金	6,624,533	
売掛金	463,997	

4. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	17,905	6,992	4,137	2,512	

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	8,387	5,576	3,995	1,529	259

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,191	1,349	841
	小計	2,191	1,349	841
合計		2,191	1,349	841

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,792	1,349	2,442
	小計	3,792	1,349	2,442
合計		3,792	1,349	2,442

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	640千円	3,022千円
賞与引当金	11,119千円	11,186千円
役員賞与引当金	8,275千円	10,815千円
返品調整引当金	24,125千円	17,768千円
たな卸資産評価損	17,669千円	5,983千円
減価償却費	43,992千円	6,518千円
投資有価証券評価損	214千円	203千円
未払事業税	14,246千円	1,767千円
未払事業所税	1,273千円	1,174千円
その他	2,829千円	2,096千円
繰延税金資産小計	124,386千円	60,537千円
評価性引当額	861千円	823千円
繰延税金資産合計	123,525千円	59,714千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63千円	544千円
繰延税金負債合計	63千円	544千円
繰延税金資産純額	123,462千円	59,170千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	79,533千円	53,195千円
固定資産 繰延税金資産	43,929千円	5,974千円

2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成29年3月1日以降開始する事業年度及び平成30年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成31年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、本社ビルの一部についてオフィス等として賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 4,019千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,340千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	42,184	648,262
期中増減額	606,077	383,071
期末残高	648,262	1,031,334
期末時価	650,258	1,052,996

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は新規賃貸開始による増加額（625,765千円）であり、主な減少額は減価償却費（19,688千円）であります。
3. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は賃貸割合の増加に伴う増加額（410,836千円）であり、主な減少額は減価償却費（27,764千円）であります。
4. 時価の算定方法
当期末における時価は、第三者からの取得時から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	1,026,036	エンターテインメント事業
キングレコード(株)	994,065	エンターテインメント事業

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	903,917	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	193円38銭	200円36銭
1株当たり当期純利益	17円67銭	10円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	622,624	479,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,624	479,427
普通株式の期中平均株式数(株)	35,231,424	43,736,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,126,827	6,357		1,133,184	134,858	52,898	998,326
機械及び装置	6,476			6,476	1,156	1,066	5,319
車両運搬具	1,967	975	301	2,641	1,991	411	650
工具、器具及び備品	94,213	14,811	8,005	101,018	70,720	15,937	30,298
土地	907,414			907,414			907,414
建設仮勘定		2,029		2,029			2,029
有形固定資産計	2,136,899	24,173	8,307	2,152,765	208,726	70,313	1,944,038
無形固定資産							
ソフトウェア	237,868	3,947	168,349	73,466	55,016	20,011	18,450
電話加入権	542			542			542
無形固定資産計	238,410	3,947	168,349	74,009	55,016	20,011	18,993
長期前払費用	25,431	11,065	240	36,256	1,447	229	34,808

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア サービス提供目的のソフトウェア 134,779千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	17,905	8,387	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,642	11,360	3.6	平成33年4月
その他有利子負債				
合計	31,547	19,747		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,576	3,995	1,529	259

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	7,800			9,800
賞与引当金	33,593	36,203	33,593		36,203
役員賞与引当金	25,000	35,000	25,000		35,000
返品調整引当金	73,097	57,552		73,097	57,552

- (注) 返品調整引当金の当期減少額(その他)73,097千円は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,806
預金の種類	
普通預金	3,620,400
定期預金	3,000,000
別段預金	326
計	6,620,727
合計	6,624,533

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スターコーポレーション	111,302
(株)バンダイナムコライブクリエイティブ	92,178
(有)リゲル	19,118
(株)アクティズム	13,666
(株)いせや	13,328
その他	214,402
合計	463,997

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
809,060	5,460,936	5,805,999	463,997	92.6	42.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	
CD・DVD	5,403
トレーディングカード	21,736
ゲーム	2,600
グッズ・その他	87,054
合計	116,794

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	30,034
グッズ	42,881
トレーディングカード	17,365
CD	4,184
その他	1,855
合計	96,321

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	744
切手・収入印紙	161
合計	906

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニッセープロダクツ	59,271
(株)シナテック	43,049
(株)アートプレスト	24,096
(株)ユウ・ティ・イー	20,210
(株)ルイファン・ジャパン	18,318
その他	157,417
合計	322,362

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,076,345	2,786,253	3,794,093	5,692,664
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	59,954	372,036	405,216	728,330
四半期(当期)純利益 (千円)	29,960	239,261	261,249	479,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.69	5.47	5.97	10.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.69	4.79	0.50	4.99

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/	
株主に対する特典	平成29年2月28日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	所有株式数	優待内容
	10,000株以上 且つ 3年以上保有	・株主限定オリジナルグッズ4点を進呈。
	10,000株以上 且つ 3年未満保有	・株主限定オリジナルグッズ3点を進呈。
	5,000株以上 10,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ2点を進呈。
	1,000株以上 5,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ1点を進呈。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月11日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月24日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古藤 智 弘
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。